

1 調査事件

民生福祉、保健行政及び教育行政の充実について

2 調査概要

(1) 京都市（人口 1,454,129人）

ア 親支援プログラムについて

京都市では、平成19年度に開催された教育再生会議において、「親の学びと子育てを応援する社会へ」として、保護者を支援する施策を充実することや、保護者が多く集まる機会を活用した親の学び等の拡充について提言があったことを受け、平成20年10月に「子どもを共に育む『親支援』プログラム」プロジェクト会議を設置し、検討を行い、平成22年4月からほっこり子育てひろばとして本格実施している。

プログラムは、就学児検診、学校の家庭教育講座及びPTA研修会など様々な機会を利用して実施しており、妊娠期・乳幼児期向け、学童期・思春期向け、全年齢向けの3つのテーマに分かれて、少人数でお互いの思いや考え、悩みを話し合うことを通して、子育てに対する不安解消や仲間づくりの場などにつなげている。プログラムの参加者に対するアンケートでは、「とてもよかった」、「割とよかった」、「参加して何らかの気づきがあった」と回答した人の割合が高い。なお、京都市では、5年ほど前から子どもと若者を一元的に支援する部局として子ども若者はぐくみ局を創設しており、当該部局で本プログラムを実施している。

今後の課題として、コロナ禍の影響でプログラムの実施回数や参加人数が減少しているため、オンラインも含めた実施方法について検討する必要があることや、プログラムの進行役を担う「支援者」を全5回の講座の受講修了者としているが、PTAの役員などをしてきた高齢の女性に偏っていることから、受講者の新規募集や新たな支援者の養成などの必要性が挙げられる。

イ データを活用した健康づくりモデル事業について

京都市では、平成28年に公表されたデータで、平均寿命（男性81.5歳、女性87.4歳）と健康寿命（男性71.55歳、女性72.82歳）にそれぞれ10歳程度の差が生じていることを受け、市民の健康寿命を平均寿命に近づけ、年齢を重ねても一人ひとりの命が輝き、地域の支え手として活躍できる活力ある地域社会「健康長寿のまち・京都」を実現するため、幅広い市民団体や企業等が参加する「健康長寿のまち・京都市民会議」との連携

を行い、幼少期から高齢期までのライフステージ等に応じた健康づくりを推進している。

その一環として、今年度、京都市のベンチャー企業及び京都大学と連携し、スマートフォンアプリ「健康日記」を利用して参加者の日々の健康づくり活動（ウォーキング等）の成果がデータで分かる仕組みを構築した。また、健康づくりは一人では続けにくいという課題があることから、健康データ測定のための拠点「Kステーション」を地域に設置し、常駐している健康アドバイザー「ヘルスプロモーター」が参加者の健康測定等を行い、健康に関するデータを定期的に測定するとともに、健康づくりのアドバイスを行う事業を展開している。Kステーションの対象者は20歳以上の市民とし、令和3年12月16日現在で、定員50名に対し18名の応募があっている。

また、同アプリは京都大学の資本で開発しており、Kステーションの運営は生命保険会社からの寄付で行っているため、本事業に対する市の一般財源からの持ち出しはない。

令和4年1月からの本格実施となるが、課題として、対象者は日中に行われるKステーションでの全4回の健康測定に参加してもらう必要があることから、日中仕事をしている人に参加してもらうことが難しいことが挙げられる。

今後の展望として、Kステーションを全市的に広げ、健康食品メーカーなどの新商品開発時のサンプル収集として協力することで、行く行くは資金提供などもお願いしていきたいと考えている。

ウ 健康ポイントプログラム（リモート健康ポイント）について

京都市では、様々な健康づくり活動を推進する中で、健康づくり活動を「健康ポイント」として見える化することで、達成感を得つつ、習慣化を図るとともに、一定の活動成果によって抽選でプレゼントが当たる「健康長寿のまち・京都いきいきポイント」事業を平成28年度から実施している。自身で立てた目標を達成した場合や、健康診断を受診した場合などに、区役所等で配布する「新しい生活スタイル健康ポイント手帳」もしくはスマートフォンアプリ「健康長寿のまち・京都いきいきアプリ」に所定のポイントがたまる仕組みとなっている。プレゼントは協力企業や団体から寄付を受けた物や広告収入により購入した物で構成しており、応募件数は令和3年7月31日締切分と令和3年9月30日締切分を合わせて7,306件となっている。

しかしながら、コロナ禍である昨今、外出や運動の機会が減少し、市民の運動機能等の低下や心の健康への影響が懸念されていることから、不要不急の外出を自粛しながら健康づくりをより一層楽しんでいただけるよう、オンラインで開催される健康づくりの取組に参加することなどによりポイントを付与する制度を今年度から追加している。

今後の課題としては、健康ポイントプログラム全体に及ぶことであるが、健康づくり活動によるポイント付与が自己申告に基づいて行われていることから、成果が見えにくいことや、プレゼント目当てで後からポイントをつけたり、配偶者など家族の分を勝手に応募できることなどが挙げられる。

(1) 広島市（人口 1,192,589人）

ア 広島平和記念資料館について

広島市は、原子爆弾による被爆の実相を世界の人々に伝え、ヒロシマの心である核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に寄与することを目的に、昭和30年8月に広島平和記念資料館を開館した。平成31年4月には本館をリニューアルオープンし、これまでの実物資料を展示するコンセプトから、被爆者の視点に立った展示へとコンセプトの変更を行い、展示資料の入替えも行っている。開館以来の総入館者数は7,436万2,211人に上り、本館がリニューアルオープンした令和元年（平成31年）度の入館者数は、令和2年3月が新型コロナウイルスの影響を受けて休館であったにもかかわらず、過去最多の175万8,746人を記録している。

被爆から76年が経過し、資料の保存が課題となっているが、展示による劣化は避けられないことから、少しでも劣化を防ぐよう最適なルクスを維持することを目的に、リニューアル前と比較して照明を暗くしたり、定期的な常設展示の入替えを行うことにより、劣化防止を図っている。重ねて、レプリカの製作や資料のデジタルアーカイブ化といった取組も行っている。また、資料の収蔵庫が資料館の地下1階に位置しており、隣に川があることから、水害対策として、資料避難計画の立案も行っている。

本市と同様に、被爆者の高齢化が進み、被爆者がいなくなる日が近づいていることを受け、被爆体験者の証言ビデオの制作を行ったり、被爆体験者の被爆体験を受け継ぎ、それを伝える被爆体験伝承者による伝承講話を実施したり、被爆体験証言者の証言を基に市立高校の生徒が「被爆の絵」の制作に取り組んだりすることで、被爆者がいなくなる日が来

ても、これまで同様に原子爆弾による被爆の実相を伝えていく取組が必要であることが今後の課題である。

イ きんさい！みんなの保育園事業について

広島市は、多様化する地域における子育てニーズに対応するため、公立・私立保育園等の保有する専門的な機能を活用し、各保育園等の特色を生かした多世代交流の促進や家庭の育児力向上のための子育て支援事業「きんさい！みんなの保育園事業」を平成20年度から実施している。

本事業は、①地域や施設に入所している高齢者とのふれあい活動を行う世代間交流事業、②地域の児童との共同活動を通じて児童の社会性を養う異年齢児交流事業、③保護者等に対する育児講座の開催や育児と仕事の両立支援に関する情報提供等を行うとともに、地域における居場所及び仲間づくりの場所として保育園等を積極的に開放する育児講座・子育て支援事業、④妊産婦及びその夫を対象に育児教育を開催したり、出産後も継続的な支援を行うはじめての子育て応援事業、⑤父親の育児参加促進を図り、母親の育児負担の軽減・子育て家庭の育児力の向上を図る父親の育児参加支援事業、⑥児童相談所等との連携により児童虐待ハイリスク家庭等の育児負担や育児不安の解消等を図る養育支援の必要な家庭への支援事業、⑦地域の保育需要に対応した支援の充実を図る保育園の特性を生かした取組の7つの区分に分かれて実施しており、公立保育園等へは年間30万円、私立保育園等へは7つの事業区分ごとに10万円かつ1園当たり年間20万円を限度に補助を行っている。

課題と今後の方向性としては、コロナ禍において安心して遊べる場として保育園等での園庭開放等のニーズが高まっていたり、子育てに悩みを持つ保護者など支援を要する家庭が増えていることから、引き続き保育園等が保有する専門的な機能や特色を生かし、家庭の育児力向上のための子育て支援を積極的に行う必要があることが挙げられる。